

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		経済社会総合研究の推進			評価方式	総合 実績 事業	番号	16
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,556,702	1,246,426	1,010,112	769,962			
	補正予算（千円）	1,408,878	1,358,009					
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	2,965,580	2,604,435	1,010,112				
		<2,965,580>	<2,604,435>	<1,010,112>				
執行額（千円）								
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法		添付資料における「達成すべき目標」及び「測定指標」の通り						
政策評価結果を受けて 改善すべき点		成果活用の重視、政策課題と連動した研究テーマへの資源の重点配分等に留意する。						
政策評価結果の予算概算要求等 への反映状況		「新成長戦略」に示された新しい成長及び幸福度に関する研究や各種計量経済モデルの研究に重点をおくとともに、東日本大震災を踏まえ災害復興に関する研究に取り組む。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済社会総合研究の推進				番号	16			政策評価結果の反映による見直し額合計
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	一般	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	769,962	743,166	
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計						769,962	743,166	
対応表において◆となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	C	1					<	>	<
	C	2					<	>	<
	C	3					<	>	<
	C	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	D	1					<	>	<
	D	2					<	>	<
	D	3					<	>	<
	D	4					<	>	<
	小計							の内数	の内数
合計						769,962	743,166		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		経済社会総合研究の推進				番号	16	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			23年度当初予算額	24年度概算要求額	増減			
経済社会活動の研究等に必要な経費	A	1	769,962	743,166	△ 26,796		「新成長戦略」に示された新しい成長及び幸福度に関する研究や各種計量経済モデルの研究に重点をおくとともに、東日本大震災を踏まえ災害復興に関する研究に取り組む。	
合計			769,962	743,166	△ 26,796			

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-66(政策16-施策①))

施策名	経済社会活動の総合的研究[政策16. 経済社会総合研究の推進]						
施策の概要	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成、などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。						
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。						
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況(千円)	990,594	863,071	602,303	594,319	473,592	474,193
	当初予算(a)		△ 22,440	62,741			
	補正予算(b)						
	繰越し等(c)						
合計(a+b+c)	990,594	840,631	665,044	594,319	473,592		
執行額(千円)	-	729,769	562,447	493,542			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)		
	特になし						

測定指標	ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	2,254,638	2,478,675	2,733,584	109,173	121,419	-
		年度ごとの目標値		前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	
	景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	619,606	1,016,901	532,056	505,740	-
		年度ごとの目標値		-	-	前年度並	前年度並	前年度並
	ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合	基準	実績値					目標
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	80.70%	82.20%	83.50%	-
		年度ごとの目標		-	-	80%以上	80%以上	80%以上

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>①「ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数」については、前年度の水準を上回った。</p> <p>②「景気指標に関するHPへのアクセス件数」については、前年度の水準を概ね達成している。</p> <p>③「ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合」については、参加者の評価が目標を上回った。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>①前年度の水準を上回っており、当研究所の研究成果に対して高い関心及び一定の評価が得られていると考えられる。</p> <p>②前年度の水準を概ね達成しており、景気指標に対する関心及び一定の評価が得られているものと考えられる。</p> <p>③「ESRI-経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合」については、引き続き高い評価が得られていると考えられる。</p> <p>【行政事業レビューにおける所見(案)として以下の指摘(平成23年9月)】</p> <p>・成果活用の重視、政策課題と連動した研究テーマへの資源の重点配分等に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>①HPへのアクセス件数を維持できるように努めていくとともに、行政事業レビューにて「大幅な改善を要する」との評価結果を受けたことから、政策課題と連動した研究テーマの選定方法や研究成果の活用方策など、研究の在り方を見直して行く必要がある。</p> <p>②景気指標は、民間における景気動向に対する理解を深め、政府の的確な景気判断、経済財政政策運営のための基礎的材料として活用されているところである。HPへのアクセス件数については、引き続き一定の水準を維持できるよう、HPの利便性等を考慮しつつ、情報提供の効率化及び円滑化に努めていく。</p> <p>③今後とも、経済政策上の重要な問題について、論点を明確化し、政策形式に資するとともに、広範な議論を喚起することを目指して、フォーラムを開催することとする。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>景気動向指数研究会(平成22年6月7日開催)</p> <p>・平成22年6月7日開催の景気動向指数研究会の議論を踏まえ、第14循環の景気の谷を2009(平成21)年3月に暫定設定。</p>
-----------------	---

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○ホームページアクセス件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて作成</p>				
<p>担当部局名</p>	<p>経済社会総合研究所</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務部長 小野 稔 景気統計部長 増島 稔 情報研究交流部長 勝見 博</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成23年9月</p>

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-67(政策16-施策②))

施策名	国民経済計算[政策16. 経済社会総合研究の推進]							
施策の概要	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。 また、四半期別GDP速報(QE)における地方府の政府最終消費支出を推計するため、地方府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。							
達成すべき目標	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	230,016	257,087	272,741	255,829	283,238	255,841
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	230,016	257,087	272,741	255,829	283,238	
執行額(千円)	-	185,920	261,465	215,697				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日			関係部分(抜粋)			
	特になし							

測定指標	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	50%	50%	50%	50%	100%	-
	年度ごとの目標値	-	100%	100%	100%	100%	100%	-
	国民経済計算の国際的な作成基準の改定(2008SNA)への対応	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
-		-	-	日本語訳の作成	日本語訳の作成(前半部分)	日本語訳の作成	-	
年度ごとの目標値		-	-	日本語訳の作成	日本語訳の作成	日本語訳の作成	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	①平成22年度の公表において、IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールを目標通り100%遵守した。 ②国民経済計算の国際的な基準の改訂(2008SNA)への対応として、国際基準の日本語訳を目標通り平成22年度までに完了した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 国民経済計算関連統計を作成・発表することにより、我が国の経済状態を数量的に映し出すことが可能となり、景気動向の把握や政策効果の有効性の判断、政策基盤の材料として様々な面で活用されることが可能となる。国民経済計算関連統計を公表する際には、IMF統計局の「特別データ公表基準」を目安に、原則、予め公表日時を公表し、多くの統計利用者が公表と同時に統計情報入手できるように努めており、基準にあるとおり速報、速報とも少なくとも1週間前までに公表日時の発表を行った。 また、国連において採択された「08SNA」について、我が国の「08SNA」への移行のための検討資料として日本語訳を作成する必要があり、22年度内に日本語訳を目標通り完了した。 【今後の方向性】 「公的統計の品質に関するガイドライン」(平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せ)における品質評価の観点等を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表し、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表する。

学識経験を有する者の知見の活用	国民経済計算の作成基準の変更についての諮問について、統計委員会において審議が行われ、統計の作成方法の公表等も含めた平成17年基準改定に関する推計方法変更等について妥当との答申がなされた(平成23年5月20日 諮問第16号の答申 国民経済計算の作成基準の変更について)。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	国民経済計算部 企画調査課長 二村 秀彦	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	----------------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-68(政策16-施策③))

施策名	人材育成、能力開発[政策16. 経済社会総合研究の推進]							
施策の概要	内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。							
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	31,080	18,945	18,687	18,634	13,132	13,132
		補正予算(b)						
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)	31,080	18,945	18,687	18,634	13,132	
執行額(千円)	-	14,691	11,579	12,674				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	研修に対する研修員アンケートの満足度	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-			84.2%	89.5%	89.8%	-
	年度ごとの目標値			80%以上	80%以上	80%以上		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	研修員からの研修に対するアンケート結果の満足度は89.8%で、前年度に続き高い評価を得た。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>研修員アンケートの結果や政策担当部局からの要望等を踏まえ、研修内容の改善を図ったことが高い満足度につながったと考える。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>現在実施している研修について、その必要性、有効性等について厳しく吟味するとともに、職員のキャリア形成という長期的視点も考慮した研修を企画する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	研修講師・井上智夫氏(成蹊大学経済学部教授)より人材育成・能力開発について、以下のようなご意見を伺った。(平成21年5月20日) 「我が国の経済財政政策の運営において、必要なのは「事実証拠」に基づいた政策、つまり、客観的で政治的にも中立性を確保された、統計指標等のデータに基づく政策立案の必要性が求められるところ、計量経済分析に関わる職員の人材育成・能力開発が必要である。」
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	経済研修所総務部長 勝見 博	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	----------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-69(政策16-施策④))

施策名	経済財政政策関係業務システムの最適化(成果重視事業)〔政策16. 経済社会総合研究〕							
施策の概要	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」(内閣府本府情報化推進委員会決定)に基づき、統計作成業務及び研究業務並びにそれらの業務を処理するためのシステムを、大型電子計算機を中心とするシステムからオープンシステムへの移行を行い、業務の特性を考慮しつつ、業務・システムの見直しを図る。							
達成すべき目標	業務システムの開発・検証の完了(景気統計システム)							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)		417,599	352,695	141,330		
		補正予算(b)		△ 125384		△ 118029		
		繰越し等(c)						
		合計(a+b+c)		292,215	352,695	23,301		
執行額(千円)		250,571	75,930	23,301				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況	目標の内容	業務システムの開発・検証の完了(景気統計システム)
		目標設定の考え方	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係る業務・システム最適化計画」に示されている工程表を踏まえ、平成22年度は業務システムの開発・検証の完了と設定した。
		手段と目標の因果関係	手段としては、業者と請負契約を締結した。当該契約の仕様に基づき、定期的に進捗管理(WBS及びEVMの手法を用いた)を行った。
		目標の達成度合いの判定方法・基準	上記の目標に達した場合を「達成」とし、わずかでも下回った場合は「未達成」とする。
		施策の進捗状況(実績)	達成

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成23年3月31日を以って開発及び検証の工程をすべて終え、完了した。
	予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果	「国庫債務負担行為」を活用した複数年契約を締結することにより、契約事務手続きの効率化が図られ、事業の円滑な継続性が確保された。
	目標達成が芳しくない場合原因分析及びその結果策定した方策	—

学識経験を有する者の知見の活用	平成22年9月27日開催のプロジェクト会議において、CIO補佐官、三菱総合研究所より進捗状況及び今後の対応方法等に係る助言をいただいた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	景気統計部長 増島 稔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	----------------	----------	---------